

法勝寺地区「地域自治組織」設立に向けて・お知らせ

平成19年4月5日発行 NO.5 法勝寺地区地域振興協議会設立準備会

法勝寺地区地域振興会議

2名の支援町職員決まる

以下、地域振興協議会（自治組織）を「振興協議会」、設立準備委員会を「準備会」といいます。

南部町ではかねてから町内7ブロックの振興協議会に、その活動を支援する職員を配置することとしていましたが、この度その職員が決まり4月1日付けで次の二人に辞令が交付されました。

	氏名（敬称略）	職名（所属は企画政策課）	前職
1	生田和久	統括地域振興専門員 （法勝寺地域地域振興区）	企画政策課 地域自治専門員
2	藤原幸	主幹	教育委員会事務局 主幹

7ブロック準備会会長・副会長、準備主任の合同会議開催される 3月9日

表題の会議が3月9日、総合福祉センターしあわせで開催されました。会議の内容は次のとおりです。

3月議会に提案した地域自治組織についての条例案説明。

今後設立される7ブロックの自治組織での活動範囲やその内容、町からの交付金、役員任期などについての質疑応答。

自治組織発足までの間、互いの情報交換や情報の共有を目的にした7ブロック準備会会長・副会長、準備主任による協議会の設立。

第2回法勝寺地区振興協議会準備会開催 3月18日

3月18日プラザ西伯において第2回法勝寺地区振興協議会準備会が開催されました。当日は、経過報告に続き地域自治組織についての町条例案、町からの支援交付金規則などの内容が説明されました。

また、法勝寺地区振興協議会の規約案についても、役員任期などの部分で条例と整合性をとるため、改正の提案がされ、4月22日に開催予定の第3回の準備会で本格的に話し合われる予定です。

地域自治組織についての条例案可決 南部町3月議会

南部町の地域自治組織についての条例案が3月議会に提案され、3月23日に可決されました。

この条例の主な内容は、次のとおりです。

条例の名称は「南部町地域振興区の設置に関する条例」です。従来使っていた「自治区」という名称は、「振興区」という名称に変更になりました。これは、同様のことばが地方自治法に使っており、

南部町のものと内容が異なるため、違いを明らかにするため「振興区」としたものです。

条例の目的は、「住民の皆さんが、自らが暮らす地域のあり方を考え、地域の活動に取り組む場として、かつ、町が町民の意見を町政の運営に反映し、町民と共に魅力あるまちづくりを行う場として設置する南部町地域振興区に関して必要な事項を定める」ものです。

町は、地域振興区の活動に対して必要な支援を行います。この「支援」の内容は、交付金や人的支援を指します。

町内の地域振興区は、従来から説明がなされていたとおり、7ブロックです。

地域振興区に、その活動を行う組織として地域振興協議会を設置します。

地域振興協議会は、政治的、宗教的活動は行ってはいけません。

地域振興協議会の会長、副会長の任期は3年です。



集落説明会の質問から 地域振興区とは……

現在、法勝寺地区の各集落で地域振興区についての説明会を、集落の求めに応じて行っています。その中で最も多く出る質問が「地域振興区とはどんなものか。何をするのか」、「なぜ今、地域振興区なのか」の2点です。いずれも基本中の基本、重要な質問です。今回はこの二つの質問について説明します。

Q 地域振興区とはどんなものか。何をするのか

A 法勝寺地区の地域振興区を運営する地域振興協議会には、総務部、生涯学習部、地域づくり部、ふれあい部などの専門部が設置される予定です。この専門部では、関係する団体の代表者が集まり地域の課題や問題点について話し合いを行います。話し合いの結果導き出された解決策のうち、自分達でできることは自分達で、できないことは町や県、国に要望していきます。このような活動をこつこつと続けることで、地域の住み心地を少しずつ、しかし着実に改善していくことができます。

Q なぜ今、地域振興区なのか

A 現在、全国の大多数の地方自治体で進行中の問題は、少子化と高齢化です。少子化は、農業や商工業、自治会活動、地域の行事などの担い手不足などを引き起こします。全国的には、担い手不足から、特に山間地などの条件不利地域では廃村の危機に瀕している集落も見られます。このような問題に対しては、一軒の家や一集落での対応はもはや困難となっており、問題解決のため、集落の連合体が自治体と連携して取り組むことで地域の機能を維持し、そこに暮らす人たちの暮らしを守ることがその解決策とされています。高齢化についても、一軒の家や一集落での対応はもはや困難となっており、少子化と同様の対応が期待されています。これらに対して、速やかに対応する方法として提案されたのが地域振興区の取り組みであり、今後南部町以外の自治体でもこの動きに追随することが予想されます。